

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月19日

支出負担行為担当官

山形地方法務局長 中 出 幸 一

1 工事概要

(1) 工事名

山形地方合同庁舎冷温水発生機改修工事

(2) 工事場所

仕様書による。

(3) 工事内容

本工事は、山形地方法務局長が管理する山形地方合同庁舎の冷温水発生機について、改修を実施するとともに、これに付帯する関連工事を行うものである。

なお、本工事において新設する機器等は、既存機器と同等品以上の新品とする。

(4) 工期

令和7年12月26日（金）まで

(5) 本件入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（G E P S）（<https://www.p-portal.go.jp/>））により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

2 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）

第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

(2) 本工事の業種区分において、法務省の令和7・8年度における管工事に係

るC等級以上の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (6) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不相当であると認めていないこと。
- (7) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が1か月を経過していること。

3 入札説明書等の入手について

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒990-0041 山形県山形市緑町一丁目5番48号

山形地方方法務局会計課施設係 猪俣 貴之

電 話 023-625-1329

FAX 023-622-0570

- (2) 入札説明書等の入手期間及び入手方法

ア 入手期間

令和7年6月19日（木）から令和7年7月2日（水）まで

イ 入手方法

(ア) 入札説明書等は、上記(1)において交付（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前9時から午後5時まで。）又は電子調達システムからダウンロードできる。

(イ) 入札説明書等について、郵送又は電送による入手申込みは受け付けない。

(3) 事前提出書類の提出期限等

ア 提出期限

令和7年7月2日（水） 午後5時まで

イ 提出方法

電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は、上記(1)の場所に持参又は郵送（郵送の場合は必着のこと）すること。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 入札

(ア) 入札書の提出期限

令和7年7月9日（水） 午後5時まで

(イ) 入札書の提出方法

電子調達システムによる。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送（郵送の場合は必着のこと）すること。

イ 開札

(ア) 開札の日時

令和7年7月10日（木） 午前10時

(イ) 開札の場所

〒990-0041 山形県山形市緑町一丁目5番48号
山形地方合同庁舎3階 法務局専用会議室

4 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行山形代理店（山形銀行本店営業部））。

ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行山形代理店（山形銀行本店営業部））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の意図の有無

無

(7) 契約書の作成の要否

要

(8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ。

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11) 詳細は入札説明書による。

第4号様式

競争参加資格確認結果

- 1 工事名 山形地方合同庁舎冷温水発生機改修工事
- 2 部局名 山形地方法務局
- 3 入札公告日 令和7年6月19日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 令和7年7月4日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
太平ビルサービス株式会社	有	
株式会社後藤工業	有	
株式会社山形環境エンジニアリング	有	
株式会社西村工場	有	

- (備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載する。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、競争参加資格確認通知書と同様の内容を記載する。

予 定 価 格 調 書

入札書比較参考額

金 7,650,000円

(ほか消費税相当額 765,000 円)

合計 8,415,000 円

ただし、山形地方合同庁舎冷温水発生機改修工事として

令和7年7月9日

支出負担行為担当官

山形地方法務局長

中 出 幸 一

予定価格積算内訳書

工事名 山形地方合同庁舎冷温水発生機改修工事

第6号様式の2

工事総括表（1-イ）

<u>金 8,415,000 円</u> (工事価格 金 7,650,000 円)					
名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費					
冷温水発生機制御盤更新		1	式	3,379,434	
材料費		1	式	2,500,000	
労務費		1	式	879,434	内・1号
冷温水発生機溶液ポンプ他交換		1	式	3,013,500	
材料費		1	式	1,675,500	内・2号
労務費		1	式	1,338,000	内・3号
小 計				6,392,934	
共 通 費					
共通仮設費		1	式	85,026	
現場管理費		1	式	137,980	
一般管理費等		1	式	1,034,060	
小 計	(共通費)			1,257,066	
計	(工事価格)			7,650,000	
消費税相当額				765,000	
総 合 計				8,415,000	

内・1号

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
取付費		1	式	515,000	
動作確認及び試験調整		1	式	229,350	
設備機械工		8	人	222,400	
その他		1	人	6,950	
搬入費		1	式	67,542	
揚重機賃料		0.347	式	18,738	
ジャッキ損料		1.736	式	1,562	
コロ				0	共通仮設費で対応（使用量少量のため）
道板				0	共通仮設費で対応（使用量少量のため）
運搬費				0	共通仮設費で対応（使用量少量のため）
とび工		1.33	人	39,767	
その他		1	式	7,475	
搬出費		1	式	67,542	
揚重機賃料		0.347	式	18,738	
ジャッキ損料		1.736	式	1,562	
コロ				0	共通仮設費で対応（使用量少量のため）
道板				0	共通仮設費で対応（使用量少量のため）
運搬費				0	共通仮設費で対応（使用量少量のため）
とび工		1.33	人	39,767	
その他		1	式	7,475	
合計				879,434	

内・2号

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
低温吸収液ポンプ		1	台	388,000	
高温吸収液ポンプ		1	台	283,000	
冷媒ポンプ		1	台	262,000	
パラジウムセル		2	個	726,000	
窒素ガス		30	m ³	16,500	
合計				1,675,500	

内・3号

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
搬入及び現場養生				0	冷温水発生機制御盤更新の内訳に含めた。
真空解除・窒素ガス加圧封入及び真空作業		1		198,000	
吸収液及び冷媒抜き取り回収		1		150,000	
保温保冷剤取り外し及び復旧		1		99,000	
溶液ポンプ取替		3		594,000	
パラジウムセル取替		1		99,000	
気密試験（加圧・真空）		1		198,000	
動作確認作業				0	冷温水発生機制御盤更新の内訳に含めた。
合計				1,338,000	

入札調書

件名		山形地方合同庁舎冷温水発生機改修工事											
入札及び開札の場所		山形地方合同庁舎3階法務局専用会議室及び電子調達システム											
入札日時		令和7年7月9日 午後5時00分		開札日時		令和7年7月10日 午前10時00分							
入札者 法人番号		1回	2回	見積1回	見積2回								
		金額(千円)	金額(千円)										
1	株式会社後藤工業 法人番号6390001004360	9,000											
2	株式会社西村工場 法人番号8390001001463	10,660											
3	株式会社山形環境エンジニアリング 法人番号4390001011953	無効											
4	太平ビルサービス株式会社 法人番号2011101012138	6,400											
5													
6													
7													
8													
9													
10													
落札決定の理由		太平ビルサービス株式会社の入札額が予定価格内であったため、落札者と決定した。											
備考		<p>会計法第29条の3第1項による一般競争</p> <p>当該金額に10%に相当する額(消費税相当額)を加算した金額が、法律上の入札(見積)金額である。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">予定価格(税抜価格)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,650</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>調査基準価格(税抜価格)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>						予定価格(税抜価格)	7,650	千円	調査基準価格(税抜価格)	-	千円
予定価格(税抜価格)	7,650	千円											
調査基準価格(税抜価格)	-	千円											
令和7年7月10日		入札執行者		法務事務官		齋藤文子							
		立会者		法務事務官		石山弘							

第9号様式

契約の内容

契約年月日	令和7年7月17日
契約業者名	太平ビルサービス株式会社山形支店
契約業者の住所	山形市城南町一丁目1番1号霞城セントラル3F
工事の名称	山形地方合同庁舎冷温水発生機改修工事
工事場所	山形市緑町一丁目5番48号
工事種別	管工事
工事概要	冷温水発生機制御盤、同機溶液ポンプ及び附帯する制御装置を撤去し、新設する。
工期 (自) ~ (至)	令和7年7月18日~令和7年12月26日
契約金額	7,040,000円 (うち消費税及び地方消費税の額 640,000円)